

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏 目 和 良

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-259-1322

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 大 石 幼 一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-259-1322

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 大 石 幼 一

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	21,484	20,610	20,072	42,573	40,588
経常利益 (百万円)	2,453	1,931	1,958	5,036	4,437
中間(当期)純利益 (百万円)	700	687	1,050	2,138	1,918
純資産額 (百万円)	39,057	42,613	46,053	41,301	45,868
総資産額 (百万円)	59,715	63,545	65,946	63,034	70,465
1株当たり純資産額 (円)	1,497.94	1,634.40	1,742.68	1,580.56	1,755.81
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.80	26.37	40.28	78.43	70.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	67.1	68.9	65.5	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,145	1,912	979	7,480	6,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	152	1,852	2,779	5,078	4,415
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,433	1,079	948	2,399	1,737
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,202	9,320	7,461	10,339	10,209
従業員数 (人)	699	698	697	697	692

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	18,376	18,525	17,731	36,913	35,895
経常利益 (百万円)	2,986	1,713	1,769	5,245	4,065
中間(当期)純利益 (百万円)	2,872	586	977	4,173	1,772
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
純資産額 (百万円)	37,262	40,592	43,312	39,374	43,799
総資産額 (百万円)	51,656	55,325	57,598	54,940	62,150
1株当たり純資産額 (円)	1,429.12	1,556.90	1,661.25	1,507.48	1,677.23
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	109.98	22.51	37.48	157.24	65.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	72.1	73.4	75.2	71.7	70.5
従業員数 (人)	329	322	319	329	320

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の1株当たり配当額12円は、会社創立55周年記念配当4円50銭を含んでおります。また、第80期の1株当たり配当額12円には、ラジオ放送開始55周年及びテレビ放送開始50周年記念配当4円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連	534
不動産賃貸	5
その他	158
合計	697

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	319
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、中部日本放送労働組合等が組織されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
前中間連結会計期間	20,610	1,878	1,931	687	26.37
当中間連結会計期間	20,072	1,869	1,958	1,050	40.28
増減率(%)	2.6	0.5	1.4	52.7	

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や設備投資に支えられてゆるやかで持続的な景気回復の局面にありました。しかしながら個人消費は低い伸びにとどまっており、企業は広告費を抑制する動きにありました。放送業界でもテレビスポット広告は、「食品・飲料」「化粧品・洗剤」などの主要な業種からの広告出稿が減少し、全国的にも前年割れが続くという厳しい状況にありました。

このような環境下で当社グループは、主力のテレビスポット収入が減少したことから、当中間連結会計期間の売上高は200億72百万円（前期比2.6%減）と前期をやや下回りました。一方利益面では、退職給付費用の減少や万博出展費用がなくなったことから営業利益は18億69百万円（前期比0.5%減）と前期並みとなり、また経常利益は受取配当金が増加したことから19億58百万円（前期比1.4%増）と前期をやや上回りました。さらに当期は大きな投資有価証券評価損がなかったことから中間純利益は10億50百万円（前期比52.7%増）と大幅な増益になりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		その他	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前中間連結会計期間	19,090	1,409	757	407	763	60
当中間連結会計期間	18,543	1,367	771	443	757	59
増減率(%)	2.9	3.0	1.9	8.8	0.8	1.1

(注) 売上高については、セグメント間の取引については相殺消去しております。

放送関連部門

当中間連結会計期間における放送関連部門は、売上高は185億43百万円（前期比2.9%減）、営業利益は13億67百万円（前期比3.0%減）となりました。

ラジオ事業

CBCラジオは、地域に密着したメディアとしての価値を高め、聴取率総合1位を維持していくことを目標に掲げています。

聴取率に関してCBCラジオは、今年夏に行われた中京圏ラジオ聴取率調査で総合1位を獲得し、調査開始以来9期連続で首位を維持しています。

番組別でも、『つボイノリオの聞けば聞くほど』がエリア内で最も高い聴取率を獲得したのをはじめ、高聴取率番組ベスト30の中にCBCラジオが19番組を占めるなど、地域で圧倒的な支持を得ていることを示しました。

営業面では、タイム収入は新規レギュラー番組の獲得や、中日ドラゴンズの好調を背景にしたプロ野球中継のセールス、さらに「愛・地球博」閉幕1周年記念番組の販売などで、前期並の売上となりました。

またスポット収入は、レギュラーの契約に加え、ラジオ開局55周年協賛スポットや、リスナーとCBCラジオのパーソナリティとで作るグルメ本「らじぐる」の協賛企画など、多くの企画を取り揃えてセールス活動を展開し、前期を上回る売上を達成しました。

しかし、「愛・地球博」関連の番組や、万博公式FM「FM ラヴァース」に伴う売上がなかったことなどにより、当期の売上は前期には及びませんでした。

編成・制作面では、ドラゴンズのカードはホームゲーム以外でも、当社のアナウンサーと解説陣による独自中継を行うなど、ドラゴンズ徹底応援放送を繰り広げました。この内容面での充実は聴取率調査にも表われ、CBCラジオのナイター中継が全ての曜日で他局を圧倒する結果となりました。

また、「もっと生活の中にラジオを」をテーマに、「CBCラジオスキャンペン」を展開し、多くの公開録音・生放送を通して、「ラジオやパーソナリティとの出会い」、「ラジオのある生活」を演出したほか、イベントでは、「愛・地球博」閉幕1周年記念イベントのプロデュース、「CBCNAGOYA 夏まつり」と連携した「CBCラジオスキャンペン」などを実施し、多くの観客動員に成功しました。

テレビ事業

テレビは、全日（6時～24時）の視聴率1位奪取という大きな目標を掲げ、ネット番組・ローカル番組を問わずに、視聴率のさらなる向上に取り組みました。

この結果、当上半期の視聴率は全日（6時～24時）が8.7%、ゴールデン（19時～22時）が14.5%、プライム（19時～23時）が14.2%と、3つの時間区分全てで2位を達成しました。特に全日では、前年の下半期に続き、半期ベースで2期連続の2位となり、1位奪取に向けて着実に足元を固めました。

営業面では、まずタイム収入において、全国ネットの新番組『週刊！健康カレンダー カラダのキモチ』や土曜夕方新番組『ウルトラマンメビウス』といったレギュラーの新番組を順調に販売したほか、「愛・地球博」閉幕1周年特別番組『MUSIC LOVE EARTH』や、地上デジタル放送推進に向けて名古屋地区の民放5社が共同で制作した『地デジ夏祭り2006 全部見せます！ナゴヤのテレビ・過去・現在・そして・未来』などの単発番組のセールスにも力を入れましたが、タイム収入全体としては前期にやや及びませんでした。

主力のスポット収入においては、全国的なスポットセールスの低迷を受けて名古屋地区全体のスポット投下量が低い水準で推移する中、好調な視聴率を追い風に積極的な営業展開を行った結果、名古屋地区における放送局別シェアを上げ、落ち込み幅を抑えました。業種別では、「住宅・建材」「家庭用品」が好調でしたが、「食品・飲料」「サービス・娯楽」「化粧品・洗剤」「金融・保険」といった多くの業種で苦戦を強いられました。

編成・制作面では、テレビ開局50周年の節目を迎え、4月に自社制作枠で番組改編率50.5%という大型番組改編を行いました。「変化と挑戦」をテーマにしたこの改編では、これまで『CBCニュースワイド』『ユーガッタ！CBC』を通じて一貫して高い信頼を得てきたCBCの優れたニュース・情報番組をさらに進化させた新番組として『イッポウ』をスタートさせました。また、東京支社に制作部員を常駐させてスタートした全国ネットの新番組『週刊！健康カレンダー カラダのキモチ』をはじめ、ネット番組を全国に送り出す発局としての制作力強化にも取り組みました。さらに、放送と通信との連携においても、「ワンセグ」と連動した新番組『なつめぐ堂』を通じて、デジタル時代の番組モデルを模索しました。このほか、開局50周年を記念する特別番組の制作や、未来を担う子どもたちを応援する「こども未来キャンペーン」の展開に積極的に取り組みました。

従来からある自社制作番組では、ゴールデンタイムに放送の『そこが知りたい 特捜!板東リサーチ』が引き続き同時時間帯の他局のネット番組を凌駕する高視聴率(上半期平均14.9%)を維持し、地域の視聴者の圧倒的な支持を得ました。また、『晴れどきドキ晴れ』や『そらナビ』といった週末の生情報番組も同時時間帯トップの視聴率を獲得し、好調な視聴率を支える原動力となりました。

催物事業など

催物は、『メトロポリタン・オペラ』(6月)や『ボン・ジョヴィ』(4月)など、オペラ公演や大型ロックコンサートが好調で、売上は前期を上回りました。

恒例の『第29回名古屋国際音楽祭』(4月~7月)は、『メトロポリタン・オペラ』をはじめ、『パーヴォ・ヤルヴィ指揮 ドイツ・カンマーフィルハーモニー管弦楽団』(5月)、『クリスチャン・ツィメルマン ピアノリサイタル』(5月)、『ザルツブルグ・モーツァルテウム管弦楽団』(5月)など、8公演を開催しました。

中でも、ラジオ開局55周年・テレビ開局50周年の記念事業として開催した、『メトロポリタン・オペラ ワーグナーのワルキューレ』は、ブラシド・ドミンゴら超一流の歌手たちによる熱演が大勢の観客を魅了しました。

伝統のゴルフ・トーナメント『第47回中日クラウンズ』(4月)は、片山晋呉選手が2年振り、クラウンズ2勝目を挙げ、およそ27,000人のギャラリーを沸かせました。

36回目を迎えた『CBC NAGOYA 夏まつり』(7月)では、栄の久屋公園一帯で行った様々なステージやイベントに60万人の観衆が集まりました。

古典芸能では、『十八代目中村勘三郎襲名披露公演』(7月・9月)を岐阜県内2か所の芝居小屋で開催し、江戸時代の風情そのままに、役者の汗を身近に感じる迫力ある歌舞伎を堪能頂きました。

「愛・地球博」開幕1周年記念イベントとしては、栄の久屋広場で、懐かしいフォークソングの歌手たちの出演による『青春のグラフィティコンサート』(9月)を開催しました。

また、広告代理業は、新聞、雑誌への出稿が伸長したものの、テレビやラジオへの出稿減少が影響し、売上は前期を下回りました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸部門は、東京の賃貸ビルが前期の半ばから満室となったことなどにより、売上高は7億71百万円(前期比1.9%増)となりました。

また、前期に実施した設備の老朽化に伴う修繕費が当期は発生しなかったため経費が減少し、営業利益は4億43百万円(前期比8.8%増)となりました。

その他部門

その他部門は、ゴルフ場事業では利用客が増えたため売上、利益が増加したものの、保険代理業やタクシー業で売上が前期を下回ったことなどにより、売上高は7億57百万円(前期比0.8%減)、営業利益は59百万円(前期比1.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	979	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,852	2,779	926
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079	948	131
現金及び現金同等物の増減額	1,019	2,748	1,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,320	7,461	1,859

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、税金等調整前中間純利益を19億48百万円計上したものの、有形・無形固定資産の取得による支出26億32百万円や法人税等の支払額13億2百万円があったことなどから、前連結会計年度末に比べ27億48百万円減少し、74億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、9億79百万円と前中間連結会計期間に比べ9億33百万円減少しました。これは主に、税金等調整前中間純利益が19億48百万円と前中間連結会計期間に比べ4億27百万円増加した一方で、法人税等の支払額が13億2百万円と前中間連結会計期間に比べ7億95百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、27億79百万円と前中間連結会計期間に比べ9億26百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ5億67百万円減少した一方で、有形・無形固定資産の取得による支出が26億32百万円と前中間連結会計期間に比べ10億97百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、9億48百万円と前中間連結会計期間に比べ1億31百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少額が2億35百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が4億45百万円と前中間連結会計期間に比べ3億33百万円減少したことによるものです。

2 【販売の状況】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年増減率(%)
放送関連	18,543	2.9
不動産賃貸	771	1.9
その他	757	0.8
合計	20,072	2.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	5,326	25.8	5,084	25.3
(株)博報堂D Y メディアパートナーズ	2,591	12.6	2,490	12.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		26,400,000		1,320		654

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1番11	1,700	6.43
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	ウールゲートハウス、コールマンストリ ート、ロンドン E C 2 P 2 H D、英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,593	6.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	747	2.83
計		12,682	48.03

(注) 1. シュローダー投信投資顧問(株)(東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)から、平成16年9月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成16年9月1日現在で2,726千株(所有株式割合10.32%)を所有しているとの報告を受けていますが、当社としては当中間連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)から、平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年7月31日現在で1,319千株(所有株式割合5.00%)を所有しているとの報告を受けていますが、当社としては当中間連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,040,200	260,398	
単元未満株式	普通株式 32,300		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		260,398	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2番 8号	327,500		327,500	1.24
計		327,500		327,500	1.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,698	1,630	1,500	1,428	1,380	1,369
最低(円)	1,460	1,423	1,371	1,220	1,250	1,235

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役総務局長	取締役総務経理局長	田中 輝信	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,474		7,829		10,368	
2 受取手形及び売掛金	6	8,361		8,227		8,156	
3 有価証券		477		196		165	
4 たな卸資産		108		77		50	
5 繰延税金資産		440		451		483	
6 その他		564		820		577	
貸倒引当金		12		1		12	
流動資産合計		19,415	30.6	17,602	26.7	19,789	28.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 3	11,411		11,997		12,389	
(2) 機械装置 及び運搬具	1	4,781		4,752		5,312	
(3) 土地	2 3	10,055		10,170		10,161	
(4) 建設仮勘定		561		451		139	
(5) その他	1	351		348		352	
有形固定資産合計		27,161	42.7	27,720	42.0	28,356	40.2
2 無形固定資産		963	1.5	891	1.4	934	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,512		16,779		18,758	
(2) 前払年金費用		1,496		2,124		1,759	
(3) 繰延税金資産		213		185		195	
(4) その他		1,417		959		1,018	
貸倒引当金		634		316		347	
投資その他の資産 合計		16,004	25.2	19,731	29.9	21,384	30.4
固定資産合計		44,129	69.4	48,344	73.3	50,675	71.9
資産合計		63,545	100.0	65,946	100.0	70,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1								
1			278		265		266	
2			235				235	
3	3		1,037				445	
4					46			
5			3,013		2,976		3,186	
6			670		693		1,317	
7	6		1,395		1,282		3,154	
			6,629	10.4	5,264	8.0	8,604	12.2
流動負債合計								
固定負債								
1			3,534		4,495		5,139	
2			567		556		577	
3			416		383		465	
4			31		25		23	
5			8,336		8,408		8,387	
6			817		759		788	
			13,703	21.6	14,628	22.2	15,382	21.8
固定負債合計								
負債合計								
			20,333	32.0	19,893	30.2	23,987	34.0
(少数株主持分)								
少数株主持分								
			598	0.9			609	0.9
(資本の部)								
資本金								
			1,320	2.1			1,320	1.9
資本剰余金								
			654	1.0			654	0.9
利益剰余金								
			36,833	58.0			37,986	53.9
その他有価証券 評価差額金								
			4,152	6.6			6,255	8.9
自己株式								
			346	0.6			346	0.5
資本合計								
			42,613	67.1			45,868	65.1
負債、少数株主持分 及び資本合計								
			63,545	100.0			70,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,320			
2 資本剰余金				654			
3 利益剰余金				38,711			
4 自己株式				347			
株主資本合計				40,338	61.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,097			
評価・換算差額等 合計				5,097	7.7		
少数株主持分				617	0.9		
純資産合計				46,053	69.8		
負債純資産合計				65,946	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,610	100.0		20,072	100.0		40,588	100.0
売上原価			10,209	49.5		10,119	50.4		19,344	47.7
売上総利益			10,401	50.5		9,952	49.6		21,243	52.3
販売費及び一般管理費	1		8,523	41.4		8,083	40.3		16,748	41.2
営業利益			1,878	9.1		1,869	9.3		4,494	11.1
営業外収益										
1 受取利息		4			3			8		
2 受取配当金		79			96			150		
3 有価証券売却益		3			0			4		
4 雑収入		51	138	0.7	46	146	0.8	102	265	0.6
営業外費用										
1 支払利息		57			47			108		
2 有価証券売却損								0		
3 固定資産除却損		12			4			179		
4 貸倒引当金繰入額		8			3			13		
5 雑損失		6	84	0.4	2	57	0.3	20	322	0.8
経常利益			1,931	9.4		1,958	9.8		4,437	10.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益		181						193		
2 貸倒引当金戻入益		15	197	1.0	20	20	0.1	77	270	0.7
特別損失										
1 投資有価証券売却損								14		
2 投資有価証券評価損		587			1			811		
3 会員権売却損								1		
4 会員権評価損		0						1		
5 固定資産除却損	3				27					
6 固定資産売却損	4				0					
7 貸倒引当金繰入額								13		
8 減損損失	2	21	609	3.0		30	0.2	21	863	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,520	7.4		1,948	9.7		3,845	9.5
法人税、住民税 及び事業税		658			689			1,609		
法人税等調整額		160	819	4.0	184	874	4.4	293	1,902	4.7
少数株主利益			13	0.1		23	0.1		24	0.1
中間(当期)純利益			687	3.3		1,050	5.2		1,918	4.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			654		654
資本剰余金 中間期末(期末)残高			654		654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,474		36,474
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		687	687	1,918	1,918
利益剰余金減少高					
1 配当金		234		312	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		93 (13)	328	93 (13)	406
利益剰余金 中間期末(期末)残高			36,833		37,986

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	37,986	346	39,613	6,255	6,255	609	46,477
中間連結会計期間中の 変動額									
自己株式の取得				0	0				0
剰余金の配当			234		234				234
役員賞与の支給額			90		90				90
中間純利益			1,050		1,050				1,050
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						1,157	1,157	8	1,149
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)			725	0	725	1,157	1,157	8	424
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,320	654	38,711	347	40,338	5,097	5,097	617	46,053

平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,520	1,948	3,845
減価償却費		1,276	1,386	2,665
減損損失		21		21
貸倒引当金の減少額		21	41	309
役員賞与引当金の増加額			46	
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		24	21	34
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		12	82	36
永年勤続表彰引当金の増減額 (は減少額)		2	2	5
受取利息及び受取配当金		83	99	159
支払利息		57	47	108
固定資産除却損		12	32	179
固定資産売却損			0	
有価証券売却益		3	0	4
有価証券売却損				0
投資有価証券売却益		181		193
投資有価証券売却損				14
投資有価証券評価損		587	1	811
会員権売却損				1
会員権評価損		0		1
売上債権の増減額 (は増加額)		122	70	82
たな卸資産の増減額 (は増加額)		49	27	8
仕入債務の増減額 (は減少額)		11	1	0
未払消費税等の増減額 (は減少額)		175	142	283
その他資産の増減額 (は増加額)		12	620	61
その他負債の減少額		403	364	112
役員賞与の支払額		93	90	93
少数株主が負担した 役員賞与支払額		3	3	3
小計		2,350	2,185	6,707
利息及び配当金の受取額		83	99	159
利息の支払額		14	3	22
法人税等の支払額		507	1,302	821
営業活動による キャッシュ・フロー		1,912	979	6,022

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		144	358	259
定期預金の払戻しによる収入		48	158	159
有価証券の取得による支出			49	
有価証券の売却による収入		148	50	408
有形・無形固定資産の 取得による支出		1,534	2,632	2,624
有形・無形固定資産の 売却による収入			40	
投資有価証券の取得による支出		578	11	2,580
投資有価証券の売却による収入		213	1	346
長期貸付金の貸付けによる支出				2
長期貸付金の回収による収入		4	4	6
保証金等その他投資の 取得による支出		38	7	49
保証金等その他投資の 売却による収入		29	25	181
投資活動による キャッシュ・フロー		1,852	2,779	4,415
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額			235	
長期借入金の返済による支出		779	445	1,370
預り保証金の預りによる収入		81	71	128
預り保証金の返還による支出		134	92	170
自己株式の取得による支出		0	0	0
配当金の支払額		234	234	312
少数株主に対する 配当金の支払額		12	12	12
財務活動による キャッシュ・フロー		1,079	948	1,737
現金及び現金同等物 の減少額		1,019	2,748	130
現金及び現金同等物 の期首残高		10,339	10,209	10,339
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	9,320	7,461	10,209

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱C B Cクリエイション、㈱テクノロジー、 ㈱シー・ウェーブ、㈱千代田会館、㈱南山カントリークラブ、㈱C B Cピップス、文化交通㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱C B Cカースポットは、清算中であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱C B Cカースポットは、清算中であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(㈱C B Cカースポット)及び関連会社(㈱エヌティーピー)の中間純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(㈱C B Cカースポット)及び関連会社(㈱エヌティーピー及び春日井開発㈱)の中間純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(㈱C B Cカースポット)及び関連会社(㈱エヌティーピー及び春日井開発㈱)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、建物41~50年、構築物10~50年、機械装置6年、工具器具備品6~15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>永年勤続表彰引当金 当社は永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による中間連結会計期間末必要額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>永年勤続表彰引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>永年勤続表彰引当金 当社は永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(名義書換料) 「名義書換料」については、従来、営業外収益に計上していましたが、会員権流通の円滑化を営業活動の一部として積極的に推進していく方針に変更したことに伴い、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上することにいたしました。</p> <p>これにより、売上高、営業利益は34百万円増加しましたが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が21百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(名義書換料) 「名義書換料」については、従来、営業外収益に計上していましたが、会員権流通の円滑化を営業活動の一部として積極的に推進していく方針に変更したことに伴い、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度から売上高に含めて計上することにいたしました。</p> <p>これにより、売上高、営業利益は72百万円増加しましたが、営業外収益が同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が21百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,435百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,379百万円</p> <p>2 ゴルフコースを含みます。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,791百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,864百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金</td> <td>437百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 以下の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高は、11百万円であります。</p> <p>6</p>	土地	1,073百万円	建物	3,791百万円	計	4,864百万円	一年以内返済 長期借入金	437百万円	従業員	156百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,686百万円</p> <p>2 ゴルフコースを含みます。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 以下の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高は、14百万円であります。</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他) (設備関係支払手形)</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	従業員	128百万円	受取手形	13百万円	受取手形裏書譲渡高	3百万円	流動負債(その他) (設備関係支払手形)	7百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,038百万円</p> <p>2 ゴルフコースを含みます。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,695百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,768百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 以下の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高は、9百万円であります。</p> <p>6</p>	土地	1,073百万円	建物	3,695百万円	計	4,768百万円	一年以内返済 長期借入金	145百万円	従業員	145百万円
土地	1,073百万円																													
建物	3,791百万円																													
計	4,864百万円																													
一年以内返済 長期借入金	437百万円																													
従業員	156百万円																													
従業員	128百万円																													
受取手形	13百万円																													
受取手形裏書譲渡高	3百万円																													
流動負債(その他) (設備関係支払手形)	7百万円																													
土地	1,073百万円																													
建物	3,695百万円																													
計	4,768百万円																													
一年以内返済 長期借入金	145百万円																													
従業員	145百万円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,195百万円</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,199百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>	人件費	2,195百万円	代理店手数料	3,156百万円	減価償却費	1,199百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	三重県 鳥羽市	21	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>3,013百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,311百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	人件費	2,144百万円	代理店手数料	3,013百万円	減価償却費	1,311百万円	機械及び装置	27百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>4,393百万円</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>6,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,501百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>	人件費	4,393百万円	代理店手数料	6,283百万円	減価償却費	2,501百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	三重県 鳥羽市	21
人件費	2,195百万円																																									
代理店手数料	3,156百万円																																									
減価償却費	1,199百万円																																									
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休	土地	三重県 鳥羽市	21																																							
人件費	2,144百万円																																									
代理店手数料	3,013百万円																																									
減価償却費	1,311百万円																																									
機械及び装置	27百万円																																									
工具器具及び備品	0百万円																																									
土地	0百万円																																									
人件費	4,393百万円																																									
代理店手数料	6,283百万円																																									
減価償却費	2,501百万円																																									
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休	土地	三重県 鳥羽市	21																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	327,381	192		327,573

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 192株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,474百万円 有価証券勘定 477百万円 計 9,952百万円	現金及び預金勘定 7,829百万円 有価証券勘定 196百万円 計 8,026百万円	現金及び預金勘定 10,368百万円 有価証券勘定 165百万円 計 10,534百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 264百万円 価値変動リスクのある株式投資信託等 367百万円 現金及び現金同等物 9,320百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 468百万円 価値変動リスクのある株式投資信託等 97百万円 現金及び現金同等物 7,461百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 268百万円 価値変動リスクのある株式投資信託等 55百万円 現金及び現金同等物 10,209百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	9	7	1	機械装置及び運搬具	20	7	12	機械装置及び運搬具	19	11	8																														
その他(工具器具備品)	273	157	116	その他(工具器具備品)	249	180	68	その他(工具器具備品)	245	159	86																														
合計	282	165	117	合計	269	188	81	合計	265	170	94																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	54百万円	1年超	63百万円	合計	117百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	48百万円	1年超	32百万円	合計	81百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	51百万円	1年超	42百万円	合計	94百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円
1年以内	54百万円																																								
1年超	63百万円																																								
合計	117百万円																																								
支払リース料	31百万円																																								
減価償却費相当額	31百万円																																								
1年以内	48百万円																																								
1年超	32百万円																																								
合計	81百万円																																								
支払リース料	28百万円																																								
減価償却費相当額	28百万円																																								
1年以内	51百万円																																								
1年超	42百万円																																								
合計	94百万円																																								
支払リース料	61百万円																																								
減価償却費相当額	61百万円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,793	11,424	6,631
債券			
国債・地方債等			
社債	693	715	22
その他			
その他	120	170	49
計	5,607	12,310	6,703

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当中間連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について減損処理を行った銘柄はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャルペーパー 99百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 1,532百万円

 投資信託の受益証券 10百万円

 貸付信託の受益証券 30百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	140	138	1
計	140	138	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	6,605	14,844	8,239
債券			
国債・地方債等			
社債	394	409	15
その他			
その他	128	183	55
計	7,127	15,437	8,309

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について減損処理を行った銘柄はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャルペーパー 99百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 1,255百万円

 貸付信託の受益証券 30百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	130	127	2
計	130	127	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,603	16,766	10,162
債券			
国債・地方債等			
社債	394	417	23
その他			
その他	129	198	68
計	7,128	17,382	10,254

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について減損処理を行った銘柄はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャルペーパー 99百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 1,257百万円

 MMF等 10百万円

 貸付信託の受益証券 30百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,090	757	763	20,610		20,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	97	399	566	(566)	
計	19,159	855	1,162	21,176	(566)	20,610
営業費用	17,749	447	1,102	19,299	(566)	18,732
営業利益	1,409	407	60	1,877	0	1,878

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

2 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、その他部門におけるゴルフ場事業の「名義書換料」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上することにいたしました。これにより、その他部門の売上高（外部顧客に対する売上高）及び営業利益は34百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,543	771	757	20,072		20,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	88	368	510	(510)	
計	18,597	860	1,125	20,583	(510)	20,072
営業費用	17,230	417	1,065	18,713	(509)	18,203
営業利益	1,367	443	59	1,870	(1)	1,869

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「放送関連」が37百万円、「不動産賃貸」が4百万円、「その他」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送関連 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,526	1,523	1,537	40,588		40,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	194	761	1,098	(1,098)	
計	37,669	1,718	2,299	41,686	(1,098)	40,588
営業費用	34,041	924	2,226	37,192	(1,098)	36,093
営業利益	3,628	793	72	4,494	0	4,494

(注) 1 各事業区分の主要な事業内容

放送関連：ラジオ・テレビの放送及び同関連事業

不動産賃貸：不動産の賃貸・管理

その他：ゴルフ場の経営、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等

2 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、その他部門におけるゴルフ場事業の「名義書換料」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することになりました。これにより、その他部門の売上高（外部顧客に対する売上高）及び営業利益は72百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,634円40銭	1株当たり純資産額 1,742円68銭	1株当たり純資産額 1,755円81銭
1株当たり中間純利益 26円37銭	1株当たり中間純利益 40円28銭	1株当たり当期純利益 70円12銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		46,053	
普通株式に係る純資産額(百万円)		45,435	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		617	
普通株式の発行済株式数(千株)		26,400	
普通株式の自己株式数(千株)		327	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		26,072	

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	687	1,050	1,918
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	687	1,050	1,828
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			90
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,073	26,072	26,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,546		4,670		7,364	
2 受取手形		177				48	
3 売掛金		7,875		7,738		7,552	
4 有価証券		467		196		155	
5 繰延税金資産		335		344		387	
6 その他		524		776		524	
貸倒引当金		12				11	
流動資産合計		15,915	28.8	13,726	23.8	16,021	25.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	9,165		9,588		9,795	
(2) 機械装置	1	4,576		4,573		5,115	
(3) 土地	2	7,165		7,160		7,165	
(4) 建設仮勘定		335		441		118	
(5) その他	1	806		980		1,114	
有形固定資産合計		22,050	39.8	22,744	39.5	23,309	37.5
2 無形固定資産		933	1.7	866	1.5	906	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,368		16,478		18,471	
(2) 関係会社長期貸付金		39		39		39	
(3) 前払年金費用		1,496		2,124		1,759	
(4) その他		2,019		1,876		1,934	
貸倒引当金		496		258		292	
投資その他の資産合計		16,427	29.7	20,260	35.2	21,912	35.2
固定資産合計		39,410	71.2	43,871	76.2	46,129	74.2
資産合計		55,325	100.0	57,598	100.0	62,150	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		235				235	
2 一年以内返済 長期借入金	2	1,037				445	
3 役員賞与引当金				35			
4 未払費用		3,035		2,943		3,068	
5 未払法人税等		550		600		1,238	
6 その他	4	1,092		987		2,941	
流動負債合計		5,951	10.8	4,565	7.9	7,928	12.7
固定負債							
1 繰延税金負債		3,528		4,479		5,124	
2 役員退職慰労引当金		387		350		426	
3 永年勤続表彰引当金		31		25		23	
4 預り保証金		4,016		4,104		4,059	
5 長期前受収益		817		759		788	
固定負債合計		8,782	15.8	9,719	16.9	10,422	16.8
負債合計		14,733	26.6	14,285	24.8	18,351	29.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,320	2.4			1,320	2.1
資本剰余金							
1 資本準備金		654				654	
資本剰余金合計		654	1.2			654	1.1
利益剰余金							
1 利益準備金		330				330	
2 任意積立金		33,496				33,496	
3 中間(当期) 未処分利益		1,048				2,155	
利益剰余金合計		34,874	63.0			35,981	57.9
その他有価証券評価差額金		4,090	7.4			6,190	10.0
自己株式		346	0.6			346	0.6
資本合計		40,592	73.4			43,799	70.5
負債・資本合計		55,325	100.0			62,150	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,320	2.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				654			
資本剰余金合計				654	1.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				330			
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金				50			
固定資産圧縮積立金				1,345			
別途積立金				33,500			
繰越利益剰余金				1,428			
利益剰余金合計				36,654	63.7		
4 自己株式				347	0.6		
株主資本合計				38,281	66.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,031	8.7		
評価・換算差額等 合計				5,031	8.7		
純資産合計				43,312	75.2		
負債純資産合計				57,598	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			18,525	100.0		17,731	100.0		35,895	100.0
放送事業費			8,523	46.0		8,202	46.3		15,395	42.9
販売費及び一般管理費			7,181	38.8		6,596	37.2		13,961	38.9
減価償却費	1		1,176	6.3		1,285	7.2		2,450	6.8
営業利益			1,645	8.9		1,647	9.3		4,088	11.4
営業外収益	2		135	0.7		178	1.0		240	0.7
営業外費用	3		67	0.3		55	0.3		263	0.8
経常利益			1,713	9.3		1,769	10.0		4,065	11.3
特別利益	4		194	1.0		23	0.1		267	0.8
特別損失	5 6		609	3.3		30	0.2		850	2.4
税引前中間(当期) 純利益			1,299	7.0		1,762	9.9		3,482	9.7
法人税、住民税 及び事業税		542			599			1,442		
法人税等調整額		170	712	3.8	186	785	4.4	268	1,710	4.8
中間(当期)純利益			586	3.2		977	5.5		1,772	4.9
前期繰越利益			461						461	
中間配当額									78	
中間(当期)未処分 利益			1,048						2,155	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,320	654	330	35,651	346	37,609	6,190	6,190	43,799
中間会計期間中の変動額									
自己株式の取得					0	0			0
剰余金の配当				234		234			234
役員賞与の支給額				70		70			70
中間純利益				977		977			977
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)							1,159	1,159	1,159
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)				672	0	672	1,159	1,159	487
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,320	654	330	36,324	347	38,281	5,031	5,031	43,312

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	50	1,437	8	32,000	2,155	35,651
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					234	234
役員賞与の支給額					70	70
中間純利益					977	977
固定資産圧縮積立金の 取崩		62			62	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		29			29	-
特別償却準備金の取崩			8		8	-
別途積立金の積立				1,500	1,500	-
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)		92	8	1,500	726	672
平成18年9月30日残高 (百万円)	50	1,345	-	33,500	1,428	36,324

平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械装置6年、工具器具備品6～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、15年の定額法によりその発生事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による中間期末必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 永年勤続表彰引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えて、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が21百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,312百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が21百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,245百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,402百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,816百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,073百万円 建物 3,791百万円 計 4,864百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 長期借入金 437百万円</p>	<p>2</p> <p>3 偶発債務 以下の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 128百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,073百万円 建物 3,695百万円 計 4,768百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 長期借入金 145百万円</p>
<p>3 偶発債務 以下の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 156百万円</p>	<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 流動負債(その他) 7百万円 (設備関係支払手形)</p>	<p>3 偶発債務 以下の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 145百万円</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,051百万円 無形固定資産 124百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 107百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 57百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 181百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 21百万円 投資有価証券 評価損 587百万円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="103 1153 486 1310"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	三重県 鳥羽市	21	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,144百万円 無形固定資産 140百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 149百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 23百万円 戻入益</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 機械装置除却損 27百万円 投資有価証券 評価損 1百万円</p> <p>6</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,191百万円 無形固定資産 258百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 177百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 108百万円 固定資産 除却損 145百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 193百万円 貸倒引当金 73百万円 戻入益</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 21百万円 投資有価証券 売却損 14百万円 投資有価証券 評価損 811百万円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="941 1153 1324 1310"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鳥羽市</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	三重県 鳥羽市	21
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休	土地	三重県 鳥羽市	21															
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休	土地	三重県 鳥羽市	21															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	327,381	192		327,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 192株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
その他(車両運搬具)	9	7	1	その他(車両運搬具)	6	3	3	その他(車両運搬具)	9	8	0																														
その他(工具器具備品)	132	86	45	その他(工具器具備品)	107	85	21	その他(工具器具備品)	111	78	32																														
合計	141	94	47	合計	114	89	24	合計	120	87	32																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	25百万円	1年超	21百万円	合計	47百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	22百万円	1年超	2百万円	合計	24百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	22百万円	1年超	10百万円	合計	32百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円
1年以内	25百万円																																								
1年超	21百万円																																								
合計	47百万円																																								
支払リース料	17百万円																																								
減価償却費相当額	17百万円																																								
1年以内	22百万円																																								
1年超	2百万円																																								
合計	24百万円																																								
支払リース料	12百万円																																								
減価償却費相当額	12百万円																																								
1年以内	22百万円																																								
1年超	10百万円																																								
合計	32百万円																																								
支払リース料	31百万円																																								
減価償却費相当額	31百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,556円90銭	1株当たり純資産額 1,661円25銭	1株当たり純資産額 1,677円23銭
1株当たり中間純利益 22円51銭	1株当たり中間純利益 37円48銭	1株当たり当期純利益 65円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		43,312	
普通株式に係る純資産額(百万円)		43,312	
普通株式の発行済株式数(千株)		26,400	
普通株式の自己株式数(千株)		327	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		26,072	

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	586	977	1,772
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	586	977	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			70
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,073	26,072	26,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第81期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	130,362,135円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	浜	明	光
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	夏	樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

中部日本放送株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	浜	明	光
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	夏	樹
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。